

各事業における環境負荷

当局の事業活動では電気やガス等のエネルギーを消費し、排気ガスや廃棄物を排出しています。事業活動で消費されるエネルギーや資源量を「インプット（使用量・消費量）」、消費に伴い発生する排気ガスや廃棄物等の環境負荷を「アウトプット（排出量）」として、下表に令和3年度のインプット、アウトプット及び令和2年度実績との比（%）を示しています。

企業局3事業（上水道事業・工業用水道事業・造成土地管理事業）を対象として集計しています。

	全事業活動 (3事業合計)	令和2年度比	内訳		
			庁舎(3事業合計)	上水道事業	工業用水道事業
エネルギー					
電気	190,553 千kWh	0.7 % 減	3,025 千kWh	138,880 千kWh	48,648 千kWh
都市ガス	1,871 千m ³	6.8 % 減	115 千m ³	1,757 千m ³	1 千m ³ 未満
LPGガス	0.35 千m ³	10.9 % 減	0.02 千m ³	0.16 千m ³	0.17 千m ³
灯油	743 kL	3.6 % 減	0 kL	0 kL	743 kL
A重油	48.4 kL	10.3 % 増	0 kL	45.5 kL	2.9 kL
ガソリン	0.006 kL	100.0 % 増	0 kL	0.006 kL	0 kL
軽油	0.62 kL	1.3 % 減	0 kL	0.46 kL	0.16 kL
再生可能エネルギー					
太陽光発電	66 千kWh	3.1 % 増	- 千kWh	66 千kWh	- 千kWh
マイクロ水力発電	4,459 千kWh	5.9 % 増	- 千kWh	4,459 千kWh	- 千kWh
車両・船舶					
ガソリン	67.3 kL	7.2 % 減	51.0 kL	8.8 kL	7.5 kL
軽油	1.1 kL	19.7 % 減	0.7 kL	0.3 kL	0.1 kL未満
天然ガス	0.2 千m ³	58.6 % 減	0.2 千m ³	0 千m ³	0 千m ³
紙(A4換算)	14,970 千枚	5.6 % 減	12,946 千枚	1,211 千枚	813 千枚
薬品					
硫酸	3,053 t	11.8 % 減	- t	2,118 t	935 t
苛性ソーダ	1,457 t	0.2 % 増	- t	1,457 t	0 t
ポリ塩化アルミニウム	14,558 t	6.6 % 増	- t	13,408 t	1,150 t
液体硫酸アルミニウム	2,494 t	35.5 % 増	- t	0 t	2,494 t
塩化アルミニウム	881 t	1.9 % 減	- t	0 t	881 t
次亜塩素酸ナトリウム	1,516 t	3.9 % 減	- t	984 t	532 t
粉末活性炭	3,357 t	0.4 % 減	- t	3,357 t	0 t
水酸化カルシウム	660 t	0.6 % 減	- t	0 t	660 t
アウトプット					
ガス排出量					
CO ₂	95,599 t-CO ₂	1.4 % 増	1,779 t-CO ₂	68,589 t-CO ₂	25,231 t-CO ₂
SO _x	5.8 t	2.8 % 減	0.1 t	4.2 t	1.5 t
廃棄物排出量					
一般廃棄物(※1)	78.8 t	14.4 % 減	46.6 t	23.4 t	8.8 t
産業廃棄物(※2)	2,269 t	49.3 % 減	- t	2,255 t	14 t

※1 造成土地管理事業では、ニュータウン事業室分のみ計上しています。

※2 廃油、廃酸、廃アルカリなどで、浄水発生土や工事で発生する産業廃棄物を含めません。

※3 四捨五入の関係で、庁舎、上水道事業、工業用水道事業の数値の和が全体の数値と一致しないことがあります。

令和3年度実績の内訳について

- 庁舎（3事業合計）：幕張庁舎や造成土地管理事業における庁舎、各水道事務所が含まれます。
- 上水道事業：上水道事業における浄給水場（管理棟を含む）や取水場が含まれます。
- 工業用水道事業：工業用水道事業における浄給水場（管理棟を含む）や工業用水道事務所が含まれます。

浄水処理で使用している薬品の用途

- 硫酸・苛性ソーダ：水素イオン濃度（pH）の調整
- ポリ塩化アルミニウム：原水（河川や湖沼の水）に含まれる「にごり」の除去
- 液体硫酸アルミニウム
- 塩化アルミニウム
- 次亜塩素酸ナトリウム：水道水の消毒等
- 粉末活性炭：においの原因となる物質等の除去

令和3年度における環境負荷の概要

令和3年度のインプットについて、当局が事業活動で消費するエネルギーの9割以上を占める電気の使用量は、令和2年度と比較して0.7%減少しました。

施設及び車両・船舶で使用する燃料の使用量については、主に浄水場や給水場の非常用発電機の運転や点検に使用するA重油が令和2年度から10.3%増加しましたが、その他の燃料使用量は概ね減少しました。

事業活動により排出される二酸化炭素量は1.4%増加しました。主な原因としては、毎年変動する電力供給事業者の「基礎排出係数（発電量1単位当たりの二酸化炭素排出量）」が大きかったことが考えられます。

また、紙の使用枚数については、令和2年度と比較して5.6%削減することができました。これはA4サイズ換算で約89万枚に当たります。印刷時の集約・両面印刷や裏紙利用に加えて、電子データの活用を推進し、業務のペーパーレス化に積極的に取り組んだことで、紙の使用枚数が減少したと考えられます。

今後も再生可能エネルギーの更なる活用や、省エネ設備の積極的な導入などにより、エネルギー使用量やガス排出量を削減していくとともに、廃棄物の適正な処理など、事業運営に伴う環境負荷の低減に向けて、努力を継続してまいります。